

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科	目金 額	科	目金 額
流動資産	1,088,626	流動負債	488,595
現金及び預金	698,096	買掛金	75,005
売掛金	47,178	未払金	42,997
商品	8,302	未払費用	910
貯蔵品	50	賞与引当金	46,507
前払費用	2,512	事業整理損失引当金	47,765
前払金	7,279	株式給付引当金	12,000
未収入金	325,204	未払法人税等	1,196
立替金	2,345,820	契約負債	60,345
固定資産	656,997	未払消費税等	58,910
有形固定資産	320,590	預り金	2,955
建物	98,751	一年内返済長期借入金	140,000
建物附属設備	104,196	固定負債	1,914,299
構築物	122,034	長期借入金	1,860,000
器具及び備品	0	退職給付引当金	52,841
車両運搬具	11,425	預り保証金	1,458
無形固定資産	1,420,502	負債の部合計	2,402,895
借地権	1,413,368	純資産の部	
電話加入権	588	株主資本	1,031,550
ソフトウェア	6,546	資本金	100,000
投資その他の資産	268,319	資本剰余金	2,035,000
投資有価証券	415	資本準備金	25,000
長期前払費用	3	其他資本剰余金	2,010,000
差入保証金	2,140	利益剰余金	△1,103,449
出資金	50	其他利益剰余金	0
長期未収入金	4,357	繰越利益剰余金	△1,103,449
貸倒引当金	△4,357	純資産の部合計	1,031,550
繰延税金資産	265,710	負債及び純資産の部合計	3,434,446
資産の部合計	3,434,446		

## 個別注記表

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |                           |
|-----------|---------------------------|
| ① その他有価証券 | 市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法 |
|-----------|---------------------------|

※時価の算定に関する会計基準適用に伴う記載変更

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。<br>但し、建物については定額法を使用しております。<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>建物及び構築物・・・2年～60年<br>器具備品・・・2年～15年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。<br>ソフトウェア<br>・・・その取得の後5年以内に、毎期決算期において均等額を償却しています。               |
| ③ 長期前払費用 | 定額法により均等償却をしております。   |

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支出に備えるため、退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ⑤ 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42条 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(6) 当期純利益金額 162,078千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。